

統一的な基準による

地方公会計財務書類

(令和5年度決算)



長野県 駒ヶ根市

< 目 次 >

I 統一的な基準による財務書類等の概要

1. 財務書類の対象範囲	1
2. 財務書類の相互関係	2
3. 統一的な基準の勘定科目	3

II 統一的な基準による財務書類の解説

1. 貸借対照表	5
2. 行政コスト計算書	6
3. 純資産変動計算書	7
4. 資金収支計算書	8

III 統一的な基準による財務書類等

1. 一般会計等の財務書類、附属明細書、注記	9～32
2. 全体会計の財務書類等、附属明細書、注記	33～42
3. 連結会計の財務書類等、附属明細書、注記	43～52
4. 連結精算表	53～61

IV 財務書類分析

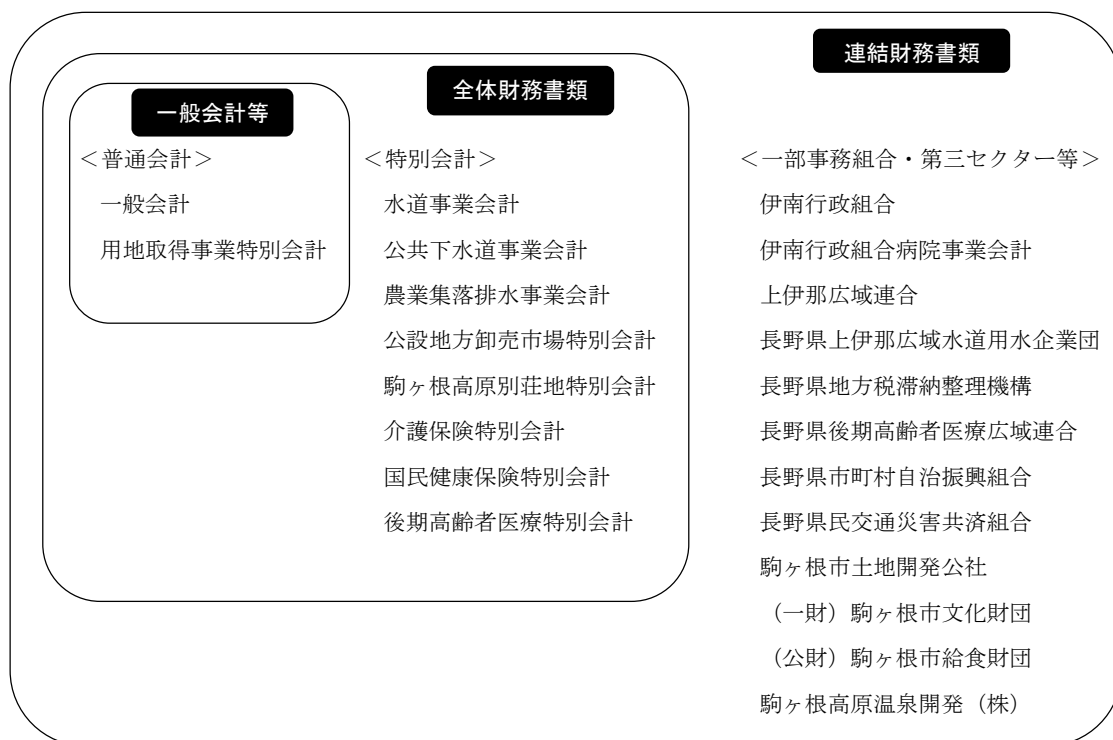
1. 前年度対比（一般会計等）	64～67
2. 財務書類分析の視点（一般会計等）	68～71

I 統一的な基準による財務書類等の概要

1. 財務書類の対象範囲

地方公共団体は、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等（地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号。）第2条第1号に規定する「一般会計等」に同じ。）を基礎として財務書類を作成します。なお、普通会計との関係を示す観点から、一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異に関して注記します。また、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要した費用や資金収支の状況等を総合的に明らかにするため、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

駒ヶ根市における一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる団体（会計）は、以下のとおりです。



3. 統一的な基準の勘定科目

仕訳処理するに際しては、具体的な名称分類として「勘定科目」という区分により行うこととなります。統一的な基準における主な勘定科目と、現金収支を伴わない発生主義会計特有の主な勘定科目は以下のとおりです。

要素	勘定科目の例
資産	土地、建物、有価証券、出資金、現金預金、棚卸資産
負債	地方債、退職手当引当金(※1)、未払金(※2)、未払費用(※3)、賞与等引当金(※1)
純資産	固定資産等形成分、余剰分(不足分)
費用等	職員給与費、維持補修費、減価償却費(※4)、支払利息、補助金等、有形固定資産等の減少(固定資産等形成分)
収益等	使用料及び手数料、税金等、国県等補助金、有形固定資産等の増加(固定資産等形成分)

【現金収支を伴わない発生主義会計特有の主な勘定科目】

※1 引当金

- ・将来見込まれる費用や損失を、あらかじめ計上するもの

<種類>

- ・評価性引当金：資産の控除の性格を持つもので、資産に計上するもの
→例：投資損失引当金、徴収不能引当金
- ・負債性引当金：将来の支出を伴うもので、負債に計上するもの
→例：退職手当引当金、損失補償等引当金、賞与等引当金

※2 未払金 (⇔未収金)

- ・特定の契約等により既に確定している債務のうち、その代金を支払っていないもの

※3 未払費用 (⇔未収収益)

- ・一定の契約に従い継続的に受けている役務に関して、すでに提供された役務に対していまだその対価を支払っていないもの

※4 減価償却費

- ・適正な期間損益計算を行うため、固定資産の価値が減少した分だけ帳簿価額を減少させること

Ⅱ 統一的な基準による財務書類の解説

1.貸借対照表

BS

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的とし、地方自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかが分かります。

1年を超えて現金化される資産、または現金化することを目的としない資産		1年を超えて、返済時期が到来する負債		1年以内に返済すべき負債	
一般会計等 貸借対照表					
(令和6年3月31日現在)					
(単位：円)					
科目		金額	科目	金額	
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産		65,384,339,276	固定負債	18,188,654,546	
有形固定資産		61,688,791,659	地方債	15,742,585,943	
事業用資産		20,932,903,641	長期未払金	19,211,603	
土地		7,113,234,775	退職手当引当金	2,087,808,000	
立木竹		2,276,573,000	損失補償等引当金	339,049,000	
建物		35,037,202,842	その他	-	
建物減価償却累計額		△ 24,359,129,568	流動負債	1,804,304,495	
工作物		2,259,499,210	1年内償還予定地方債	1,587,427,781	
工作物減価償却累計額		△ 1,405,369,929	未払金	3,123,634	
船舶		-	未払費用	-	
船舶減価償却累計額		-	前受金	-	
浮標等		-	前受収益	-	
浮標等減価償却累計額		-	賞与等引当金	165,158,993	
航空機		-	預り金	48,594,087	
航空機減価償却累計額		-	その他	-	
その他		-	負債合計	19,992,959,041	
その他減価償却累計額		-	【純資産の部】		
建設仮勘定		10,893,311	固定資産等形成分	67,271,455,359	
インフラ資産		40,290,120,420	余剰分（不足分）	△ 19,368,625,631	
土地		11,112,141,650			
建物		636,267,835			
建物減価償却累計額		△ 588,893,520			
工作物		84,513,970,500			
工作物減価償却累計額		△ 55,436,939,565			
その他		-			
その他減価償却累計額		-			
建設仮勘定		53,573,520			
物品		1,500,677,393			
物品減価償却累計額		△ 1,034,909,795			
無形固定資産		-			
ソフトウェア		-			
その他		-			
投資その他の資産		3,695,547,617			
投資及び出資金		789,561,000			
有価証券		71,450,000			
出資金		718,111,000			
その他		-			
投資損失引当金		△ 41,809,000			
長期延滞債権		34,670,792			
長期貸付金		259,037			
基金		2,916,427,649			
減債基金		216,724,000			
その他		2,699,703,649			
その他		-			
徴収不能引当金		△ 3,561,861			
流動資産		2,511,449,493			
現金預金		597,764,584			
未収金		26,568,860			
短期貸付金		-			
基金		1,887,116,083			
財政調整基金		1,852,053,539			
減債基金		35,062,544			
棚卸資産		-			
その他		-			
徴収不能引当金		△ 34			
資産合計		67,895,788,769	純資産合計	47,902,829,728	
			負債及び純資産合計	67,895,788,769	

市庁舎や学校など、主に公共用に使用する資産

資産保有状況

道路、河川、公園等の資産

1年以内に現金化できる資産

返済が必要
＝将来世代の負担

財源調達状況

返済が不要
＝現・過去世代の負担

資産形成のために充当した資源の蓄積で、原則として金銭以外の形態で保有されます。言い方を換えれば、資産の残高を意味します。

地方公共団体の消費可能な資源の蓄積で原則として金銭の形態で保有されます。余剰分が多ければ資金繰りに健全とも言えます。

1年を超えて現金化される資産、または現金化することを目的としない資産

1年を超えて、返済時期が到来する負債

1年以内に返済すべき負債

市庁舎や学校など、主に公共用に使用する資産

資産保有状況

道路、河川、公園等の資産

1年以内に現金化できる資産

返済が必要
＝将来世代の負担

財源調達状況

返済が不要
＝現・過去世代の負担

資産形成のために充当した資源の蓄積で、原則として金銭以外の形態で保有されます。言い方を換えれば、資産の残高を意味します。

地方公共団体の消費可能な資源の蓄積で原則として金銭の形態で保有されます。余剰分が多ければ資金繰りの健全とも言えます。

2.行政コスト計算書

PL

行政コスト計算書とは、民間企業で用いる損益計算書にあたるもので、会計年度中に行った行政活動のうち、資産の形成には結びつかない行政サービスに係る経費を経常行政コストとして、また、その行政サービスに対する、使用料や手数料などの受益者負担額を経常収益として表したものです。

なお、民間企業の活動とは違い、地方公共団体は利益の追求を目的としていないので、損益計算書のように「当期利益」を算定しません。

行政コスト計算書

		(単位：円)
	科目	金額
毎年度、経常的に発生する費用	経常費用	14,977,300,398
	業務費用	8,249,616,848
一会計期間の経常費用がどの程度あるかを示しています。	人件費	2,816,375,810
	職員給与費	1,797,997,444
受益者負担	賞与等引当金繰入額	165,158,993
	退職手当引当金繰入額	157,540,047
臨時に発生する損失	その他	695,679,326
	物件費等	5,321,795,102
臨時に発生する利益	物件費	2,510,489,726
	維持補修費	105,202,742
	減価償却費	2,706,102,634
	その他	-
	その他の業務費用	111,445,936
	支払利息	41,714,805
	徴収不能引当金繰入額	2,439,870
	その他	67,291,261
	移転費用	6,727,683,550
	補助金等	3,446,282,062
	社会保障給付	1,979,092,888
	他会計への繰出金	1,301,466,280
	その他	842,320
	経常収益	401,239,375
	使用料及び手数料	121,589,172
	その他	279,650,203
	純経常行政コスト	14,576,061,023
	臨時損失	21,893,981
	災害復旧事業費	21,548,520
	資産除売却損	345,461
	投資損失引当金繰入額	-
	損失補償等引当金繰入額	-
	その他	-
	臨時利益	6,743,626
	資産売却益	5,928,626
	その他	815,000
	純行政コスト	14,591,211,378

地方公共団体の活動は、将来世代が利用できる資産形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスも大きなウエイトを占めているため、これを明らかにするために行政コスト計算書を作成しています。

なお、「税収」は収益ではなく純資産の増加とみなすので行政コスト計算書へは計上していませんので、その結果、収益に計上するものは使用料及び手数料といった毎年経常的に発生する行政コストを一部補てんする程度のものに限られるため、大きくマイナスを計上することとなります。

3.純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産の1年間の動きを明らかにすることを目的として作成するものです。純資産変動計算書は、企業会計の「株主資本変動計算書」に相当するもので、地方公共団体の純資産、つまり資産から負債を差し引いた残額が、期首から期末へ、どのように増減したかを明らかにし、資産の増減要因である損益取引（行政コスト計算書）と損益外の取引（資本取引）を総括的に内訳表示し、貸借対照表に関連する純資産の増減計算書としての役割を担っています。

純資産変動計算書

(単位：円)

納税者負担分

納税者負担分を差し引いた差額で、当年度提供したサービスに対し、現世代がどれだけ負担したかを表します。

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	48,452,675,499	68,566,203,385	△ 20,113,527,886
純行政コスト (△)	△ 14,591,211,378		△ 14,591,211,378
財源	14,150,899,744		14,150,899,744
<u> 税収等 </u>	11,064,100,561		11,064,100,561
国県等補助金	3,086,799,183		3,086,799,183
本年度差額	△ 440,311,634		△ 440,311,634
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 1,186,780,236	1,186,780,236
有形固定資産等の増加		1,186,405,220	△ 1,186,405,220
有形固定資産等の減少		△ 2,710,761,095	2,710,761,095
貸付金・基金等の増加		1,404,936,160	△ 1,404,936,160
貸付金・基金等の減少		△ 1,067,360,521	1,067,360,521
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	10	10	
その他	△ 109,534,147	△ 107,967,800	△ 1,566,347
本年度純資産変動額	△ 549,845,771	△ 1,294,748,026	744,902,255
本年度末純資産残高	47,902,829,728	67,271,455,359	△ 19,368,625,631

固定資産の増減等を含め将来に引き継ぐ純資産がどのように変動したかを表します。

地方公共団体における純資産の変動は、現世代と将来世代との間での資源の分配を表しています。

例えば、負債の増加による純資産の減少は、現世代が資源から得られる便益を受け一方で、将来世代に負債の返済負担を先送りしたことを意味します。逆に資産の増加による純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄えたことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

4. 資金収支計算書

CF

資金収支計算書は、民間企業で用いる「キャッシュ・フロー計算書」に相当するもので、地方公共団体の資金収支の状態、地方公共団体の活動に伴う資金の利用状況や獲得能力を明らかにすることを目的としています。

また、資金収支計算書は「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分し、どのような要因で現金が増減したかを表し、地方公共団体がどのような活動に資金が必要とされているかを示します。

資金収支計算書

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,241,135,146
業務費用支出	5,507,926,313
人件費支出	2,783,355,607
物件費等支出	2,615,692,468
支払利息支出	41,714,805
その他の支出	67,163,433
移転費用支出	6,733,208,833
補助金等支出	3,451,807,345
社会保障給付支出	1,979,092,888
他会計への繰出支出	1,301,466,280
その他の支出	842,320
業務収入	14,299,005,308
税金等収入	11,055,153,380
国県等補助金収入	2,842,266,983
使用料及び手数料収入	121,934,742
その他の収入	279,650,203
臨時支出	21,548,520
災害復旧事業費支出	21,548,520
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,036,321,642
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,570,844,477
公共施設等整備費支出	1,186,405,220
基金積立金支出	1,160,658,399
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	223,780,858
その他の支出	-
投資活動収入	1,299,863,391
国県等補助金収入	244,532,200
基金取崩収入	821,425,146
貸付金元金回収収入	223,664,419
資産売却収入	10,241,626
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,270,981,086
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,664,535,211
地方債償還支出	1,664,535,211
その他の支出	-
財務活動収入	677,750,000
地方債発行収入	677,750,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 986,785,211
本年度資金収支額	△ 221,444,655
前年度末資金残高	770,615,152
本年度末資金残高	549,170,497
前年度末歳計外現金残高	35,747,232
本年度歳計外現金増減額	12,846,855
本年度末歳計外現金残高	48,594,087
本年度末現金預金残高	597,764,584

業務活動により、どれだけの投資資金、償還原資を獲得したかを表します。

有形固定資産等の取得など、投資活動がどの程度行われたかを表します。

地方債の発行など、財務活動がどの程度行われたかを表します。

貸借対照表の資産の部の「現金預金」と連動します。

どれだけ投資や償還に回せるお金があるかを示します。

Ⅲ 統一的な基準による財務書類等

1. 一般会計等の財務書類、附属明細書、注記

一般会計等貸借対照表

一般会計等

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	65,384,339,276	固定負債	18,188,654,546
有形固定資産	61,688,791,659	地方債	15,742,585,943
事業用資産	20,932,903,641	長期未払金	19,211,603
土地	7,113,234,775	退職手当引当金	2,087,808,000
立木竹	2,276,573,000	損失補償等引当金	339,049,000
建物	35,037,202,842	その他	-
建物減価償却累計額	△ 24,359,129,568	流動負債	1,804,304,495
工作物	2,259,499,210	1年内償還予定地方債	1,587,427,781
工作物減価償却累計額	△ 1,405,369,929	未払金	3,123,634
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	165,158,993
航空機	-	預り金	48,594,087
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	19,992,959,041
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	10,893,311	固定資産等形成分	67,271,455,359
インフラ資産	40,290,120,420	余剰分(不足分)	△ 19,368,625,631
土地	11,112,141,650		
建物	636,267,835		
建物減価償却累計額	△ 588,893,520		
工作物	84,513,970,500		
工作物減価償却累計額	△ 55,436,939,565		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	53,573,520		
物品	1,500,677,393		
物品減価償却累計額	△ 1,034,909,795		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,695,547,617		
投資及び出資金	789,561,000		
有価証券	71,450,000		
出資金	718,111,000		
その他	-		
投資損失引当金	△ 41,809,000		
長期延滞債権	34,670,792		
長期貸付金	259,037		
基金	2,916,427,649		
減債基金	216,724,000		
その他	2,699,703,649		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,561,861		
流動資産	2,511,449,493		
現金預金	597,764,584		
未収金	26,568,860		
短期貸付金	-		
基金	1,887,116,083		
財政調整基金	1,852,053,539		
減債基金	35,062,544		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 34		
資産合計	67,895,788,769	純資産合計	47,902,829,728
		負債及び純資産合計	67,895,788,769

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額
経常費用	14,977,300,398
業務費用	8,249,616,848
人件費	2,816,375,810
職員給与費	1,797,997,444
賞与等引当金繰入額	165,158,993
退職手当引当金繰入額	157,540,047
その他	695,679,326
物件費等	5,321,795,102
物件費	2,510,489,726
維持補修費	105,202,742
減価償却費	2,706,102,634
その他	—
その他の業務費用	111,445,936
支払利息	41,714,805
徴収不能引当金繰入額	2,439,870
その他	67,291,261
移転費用	6,727,683,550
補助金等	3,446,282,062
社会保障給付	1,979,092,888
他会計への繰出金	1,301,466,280
その他	842,320
経常収益	401,239,375
使用料及び手数料	121,589,172
その他	279,650,203
純経常行政コスト	14,576,061,023
臨時損失	21,893,981
災害復旧事業費	21,548,520
資産除売却損	345,461
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	6,743,626
資産売却益	5,928,626
その他	815,000
純行政コスト	14,591,211,378

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	48,452,675,499	68,566,203,385	△ 20,113,527,886
純行政コスト(△)	△ 14,591,211,378		△ 14,591,211,378
財源	14,150,899,744		14,150,899,744
税込等	11,064,100,561		11,064,100,561
国県等補助金	3,086,799,183		3,086,799,183
本年度差額	△ 440,311,634		△ 440,311,634
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,186,780,236	1,186,780,236
有形固定資産等の増加		1,186,405,220	△ 1,186,405,220
有形固定資産等の減少		△ 2,710,761,095	2,710,761,095
貸付金・基金等の増加		1,404,936,160	△ 1,404,936,160
貸付金・基金等の減少		△ 1,067,360,521	1,067,360,521
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	10	10	
その他	△ 109,534,147	△ 107,967,800	△ 1,566,347
本年度純資産変動額	△ 549,845,771	△ 1,294,748,026	744,902,255
本年度末純資産残高	47,902,829,728	67,271,455,359	△ 19,368,625,631

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,241,135,146
業務費用支出	5,507,926,313
人件費支出	2,783,355,607
物件費等支出	2,615,692,468
支払利息支出	41,714,805
その他の支出	67,163,433
移転費用支出	6,733,208,833
補助金等支出	3,451,807,345
社会保障給付支出	1,979,092,888
他会計への繰出支出	1,301,466,280
その他の支出	842,320
業務収入	14,299,005,308
税収等収入	11,055,153,380
国県等補助金収入	2,842,266,983
使用料及び手数料収入	121,934,742
その他の収入	279,650,203
臨時支出	21,548,520
災害復旧事業費支出	21,548,520
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,036,321,642
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,570,844,477
公共施設等整備費支出	1,186,405,220
基金積立金支出	1,160,658,399
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	223,780,858
その他の支出	-
投資活動収入	1,299,863,391
国県等補助金収入	244,532,200
基金取崩収入	821,425,146
貸付金元金回収収入	223,664,419
資産売却収入	10,241,626
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,270,981,086
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,664,535,211
地方債償還支出	1,664,535,211
その他の支出	-
財務活動収入	677,750,000
地方債発行収入	677,750,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 986,785,211
本年度資金収支額	△ 221,444,655
前年度末資金残高	770,615,152
本年度末資金残高	549,170,497
前年度末歳計外現金残高	35,747,232
本年度歳計外現金増減額	12,846,855
本年度末歳計外現金残高	48,594,087
本年度末現金預金残高	597,764,584

【様式第5号】

附屬明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※ 下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	46,508,138,442	429,807,246	240,542,550	46,697,403,138	25,764,499,497	870,648,617	20,932,903,641
土地	7,225,861,020	4,658,445	117,284,690	7,113,234,775	0	0	7,113,234,775
立木竹	2,276,573,000	0	0	2,276,573,000	0	0	2,276,573,000
建物	34,828,595,861	208,606,981	0	35,037,202,842	24,359,129,568	789,114,901	10,678,073,274
工作物	2,169,378,410	90,120,800	0	2,259,499,210	1,405,369,929	81,533,716	854,129,281
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7,730,151	126,421,020	123,257,860	10,893,311	0	0	10,893,311
インフラ資産	95,481,580,277	991,684,228	157,311,000	96,315,953,505	56,025,833,085	1,773,749,208	40,290,120,420
土地	10,999,594,742	112,546,908	0	11,112,141,650	0	0	11,112,141,650
建物	636,267,835	0	0	636,267,835	588,893,520	4,935,943	47,374,315
工作物	83,794,226,700	719,743,800	0	84,513,970,500	55,436,939,565	1,768,813,265	29,077,030,935
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	51,491,000	159,393,520	157,311,000	53,573,520	0	0	53,573,520
物品	1,465,620,490	50,141,061	15,084,158	1,500,677,393	1,034,909,795	46,620,667	465,767,598
合計	143,455,339,209	1,471,632,535	412,937,708	144,514,034,036	82,825,242,377	2,691,018,492	61,688,791,659

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,369,549,058	10,740,533,634	1,295,179,159	258,156,714	4,362,152,880	73,377,374	1,833,954,822	20,932,903,641
土地	1,129,684,035	3,096,879,828	165,521,993	51,909,887	1,036,879,823	0	1,632,359,209	7,113,234,775
立木竹	0	0	0	0	2,276,573,000	0	0	2,276,573,000
建物	1,066,980,591	7,222,202,885	1,094,072,132	186,274,375	901,920,573	18,781,302	187,841,416	10,678,073,274
工作物	172,884,432	413,499,241	35,585,034	19,972,452	143,837,853	54,596,072	13,754,197	854,129,281
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	7,951,680	0	0	2,941,631	0	0	10,893,311
インフラ資産	39,105,008,013	610,403,523	0	150,967,412	362,752,221	0	60,989,251	40,290,120,420
土地	10,305,011,025	601,818,788	0	114,024,761	30,297,825	0	60,989,251	11,112,141,650
建物	47,374,315	0	0	0	0	0	0	47,374,315
工作物	28,699,049,153	8,584,735	0	36,942,651	332,454,396	0	0	29,077,030,935
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	53,573,520	0	0	0	0	0	0	53,573,520
物品	5,890,253	224,689,607	1,147,843	5,057,740	30,255,960	13,160,062	185,566,133	465,767,598
合計	41,480,447,324	11,575,626,764	1,296,327,002	414,181,866	4,755,161,061	86,537,436	2,080,510,206	61,688,791,659

③投資及び出資金の詳細

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
-							
合計							

(単位:円)

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
駒ヶ根高高原温泉開発(株)	52,000,000	19,520,397	264,045	19,256,352	90,000,000	57.778	11,125,935	41,809,000	52,000,000
駒ヶ根市土地開発公社	3,000,000	400,849,931	348,252,020	52,597,911	3,000,000	100.000	52,597,911	0	3,000,000
上伊那水道用水企業団※1	497,617,000	14,280,193,571	4,344,145,480	9,936,048,091	7,670,567,058	6.487	644,551,440	0	497,617,000
上伊那広域連合(ふさと市町村 圏基金)	145,440,000	1,000,756,057	0	1,000,756,057	1,000,000,000	14.544	145,549,961	0	145,440,000
(公財)駒ヶ根市文化財団	10,000,000	74,865,581	15,429,591	59,435,990	10,000,000	100.000	59,435,990	0	10,000,000
(一財)駒ヶ根市給食財団	3,000,000	16,503,476	13,503,476	3,000,000	3,000,000	100.000	3,000,000	0	3,000,000
合計	711,057,000	15,792,689,013	4,721,594,612	11,071,094,401	8,776,567,058		916,261,237	41,809,000	711,057,000

(単位:円)

※1 沢川水源の森整備基金出資金(7,517,000円)は、上伊那水道用水企業団会計にて運用されている為、上伊那水道用水企業団出資金との合計額を計上しています。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
中央アルプス観光(株)	5,200,000	1,438,115,000	760,202,000	677,913,000	100,000,000	5.200	35,251,476	0	5,200,000	5,200,000
南信州ビール(株)	8,000,000	97,418,580	44,391,821	53,026,759	49,500,000	16.162	8,570,185	0	8,000,000	8,000,000
(株)エコロジー・駒ヶ岳	6,250,000	1,157,231,287	190,002,074	967,229,213	26,550,000	23.540	227,685,757	0	6,250,000	6,250,000
長野県農業信用基金協会	4,680,000	355,633,473,611	343,031,470,246	12,602,003,365	8,245,780,000	0.057	7,183,142	0	4,680,000	4,680,000
上伊那森林組合	12,098,000	1,036,969,926	434,455,269	602,514,557	198,074,100	6.108	36,801,589	0	12,098,000	14,033,000
(福)駒ヶ根市社会福祉協議会	100,000	592,781,550	124,678,411	468,103,139	1,000,000	10.000	46,810,314	0	100,000	100,000
(一社)長野県林業センター	667,000	448,848,746	7,441,108	441,407,638	202,870,983	0.329	1,452,231	0	667,000	667,000
長野県信用保証協会	6,940,000	744,898,440,692	670,991,180,537	73,907,260,155	7,215,537,996	0.096	70,950,970	0	6,940,000	6,940,000
(一財)長野県林業労働財団	107,000	420,178,660	22,228,908	397,949,752	131,940,652	0.081	322,339	0	107,000	107,000
(公財)長野県緑の基金	1,520,000	609,525,009	1,626,616	607,898,393	555,261,102	0.274	1,665,642	0	1,520,000	1,520,000

(単位:円)

③投資及び出資金の明細

(公財)長野県産業振興機構	25,740,000	7,623,072,198	537,733,182	7,085,339,016	6,557,493,204	0.393	27,845,382	0	25,740,000	25,740,000
(公財)上伊那産業振興会	2,652,000	210,125,045	4,590,712	205,534,333	30,000,000	8.840	18,169,235	0	2,652,000	2,652,000
(一社)長野県林業コンサルタン ト協会	50,000	1,271,716,918	194,910,770	1,076,806,148	6,400,000	0.781	8,409,856	0	50,000	50,000
地方公営企業等金融機構	4,500,000	24,164,123,000,000	23,738,231,000,000	425,892,000,000	16,602,000,000	0.027	114,990,840	0	4,500,000	4,500,000
合計	78,504,000	25,279,560,897,122	24,754,575,911,654	524,984,985,468	39,922,408,037		606,108,958	0	78,504,000	80,439,000

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,852,053,539	0	0	0	1,852,053,539	1,852,054,000
減債基金	251,786,544	0	0	0	251,786,544	251,786,000
ふるさとづくり基金	1,838,918,873	0	0	0	1,838,918,873	1,838,918,000
高度情報化基金	62,472,000	0	0	0	62,472,000	62,472,000
教育基金	131,845,565	0	0	0	131,845,565	131,845,000
義務教育施設整備基金	22,576,000	0	0	0	22,576,000	22,576,000
文化振興基金	22,633,000	0	0	0	22,633,000	22,633,000
相川文庫充実基金	15,055,000	0	0	0	15,055,000	15,055,000
中城文庫充実基金	11,100,000	0	0	0	11,100,000	11,100,000
福祉のまちづくり基金	266,530,000	0	0	0	266,530,000	266,530,000
老人福祉基金	31,181,273	0	0	0	31,181,273	31,181,000
農林業後継者育成基金	9,435,550	0	0	0	9,435,550	9,436,000
ふるさと水と土基金	8,000,000	0	0	0	8,000,000	8,000,000
森林環境譲与税基金	10,955,360	0	0	0	10,955,360	10,955,000
温泉開発基金	161,911,550	0	0	0	161,911,550	161,912,000
観光施設整備基金	577,000	0	0	0	577,000	577,000
土地開発基金	106,512,478	0	0	0	106,512,478	106,513,000
合計	4,803,543,732	0	0	0	4,803,543,732	4,803,543,000

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
医療費貸付	259,037	0	0	0	259,037
単純合計	259,037	0	0	0	259,037
相殺消去	0	0	0	0	0
合計	259,037	0	0	0	259,037

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
市民税	8,316,550	690,700
固定資産税	22,067,623	2,650,608
軽自動車税	1,010,018	39,846
都市計画税	939,908	112,834
負担金	870,919	0
その他の未収金		
使用料	1,465,774	67,873
小計	34,670,792	3,561,861
単純合計	34,670,792	3,561,861
相殺消去	0	0
合計	34,670,792	3,561,861

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】 該当なし		
小計	0	0
【未収金】 税等未収金		
市民税	11,622,510	21
固定資産税	13,294,594	13
軽自動車税	623,176	0
都市計画税	566,270	0
負担金	240,260	0
その他の未収金		
使用料	222,050	0
小計	26,568,860	34
単純合計	26,568,860	34
相殺消去	0	0
合計	26,568,860	34

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
							うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	1,864,443,004	204,261,750	119,166,424	1,240,780,829	504,495,751	0	0	0	0
公営住宅建設	296,890,597	35,795,256	231,732,590	0	65,158,007	0	0	0	0
災害復旧	14,463,274	2,124,632	14,463,274	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,487,804,853	183,694,821	689,350,630	0	765,894,223	0	0	0	32,560,000
一般単独事業	4,014,398,550	365,364,284	316,336,437	2,838,750,034	620,884,079	0	0	0	238,428,000
その他	2,995,050,165	121,408,651	385,557,119	396,162,926	2,213,330,120	0	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	6,136,942,310	550,598,842	3,430,307,078	101,570,766	2,605,064,466	0	0	0	0
減税補てん債	13,308,947	7,691,415	13,308,947	0	0	0	0	0	0
退職手当債	384,600,020	94,027,104	0	0	384,600,020	0	0	0	0
その他	122,112,004	22,461,026	66,200,000	24,055,415	2,797,139	0	0	0	29,059,450
合計	17,330,013,724	1,587,427,781	5,266,422,499	4,601,319,970	7,162,223,805	0	0	0	300,047,450

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
17,330,013,724	17,276,431,708	51,715,249	0	0	0	1,866,767	0	0%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
17,330,013,724	1,587,427,781	1,625,051,162	1,614,449,188	1,535,785,273	1,481,746,188	5,449,048,060	2,845,685,023	982,995,554	207,825,495

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	4,840,803	2,439,870	3,718,778	0	3,561,895
退職手当引当金	2,063,256,000	157,540,047	132,988,047	0	2,087,808,000
賞与等引当金	156,690,790	165,158,993	156,690,790	0	165,158,993
投資損失引当金	41,809,000	0	0	0	41,809,000
損失補償等引当金	339,864,000	0	0	815,000	339,049,000
合計	2,606,460,593	325,138,910	293,397,615	815,000	2,637,386,888

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備 補助金等(所有外資産分)	県急傾斜地崩壊対策事業		10,240,700	急傾斜地崩壊対策事業負担金 駒ヶ根市 大曾倉
	児童養護施設たかずやの里建設		2,381,786	令和5年度 児童養護施設たかずやの里建設工事負担金
	計		12,622,486	
その他の補助金等	伊南行政組合		587,842,000	伊南行政組合 病院事業費
	療養給付費		374,142,484	令和5年度 療養給付費負担金
	上伊那広域連合		326,445,300	令和5年度 上伊那広域連合消防事業特別会計負担金
	私立保育所運営費		187,073,170	私立保育所子どものための教育・保育給付費負担金
	物価高騰対応重点支援給付金事業		186,130,000	住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金
	上伊那広域連合 ごみ処理広域化事業		138,728,000	令和5年度 上伊那広域連合一般会計負担金
	給食財団		135,629,660	令和5年度 駒ヶ根市給食調理業務補助金
	文化センター管理業務		109,549,597	文化センター管理業務補助
	市民生活応援券事業		93,456,529	令和5年度 市民生活応援券発行事業
	その他		1,294,662,836	
	計		3,433,659,576	
			3,446,282,062	
単純合計				
相殺消去			0	
合計			3,446,282,062	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税収等	市税	4,842,761,930
		地方譲与税	207,805,000
		利子割交付金	1,343,000
		配当割交付金	24,652,000
		株式等譲渡所得割交付金	24,542,000
		法人事業税交付金	87,002,000
		地方消費税交付金	875,371,000
		自動車取得税交付金	422,000
		環境性能割交付金	16,360,000
		地方特例交付金	102,926,000
		地方交付税	3,844,350,000
		交通安全対策特別交付金	2,240,000
		分担金及び負担金	248,910,431
		寄附金	761,723,200
		繰入金	23,692,000
		小計	11,064,100,561
	国県等補助金	資本的補助金	
		国庫支出金	224,450,000
		県支出金	20,082,200
		計	244,532,200
		経常的補助金	
		国庫支出金	1,969,562,238
単純合計		県支出金	872,704,745
		計	2,842,266,983
相殺消去		小計	3,086,799,183
		合計	14,150,899,744
合計		税収等	11,064,100,561
		国県等補助金	3,086,799,183
相殺消去		税収等	0
		国県等補助金	0
合計		税収等	11,064,100,561
		国県等補助金	3,086,799,183

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	14,591,211,378	2,842,266,983	171,054,892	8,547,117,498	3,030,772,005
有形固定資産等の増加	1,186,405,220	244,532,200	506,695,108	435,177,912	0
貸付金・基金等の増加	1,404,936,160	0	0	1,404,936,160	0
その他	0	0	0	0	0
合計	17,182,552,758	3,086,799,183	677,750,000	10,387,231,570	3,030,772,005

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位: 円)

種類	本年度末残高
現金・預金等	549,170,497
合計	549,170,497

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

（３）有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

（４）有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満切り捨てています。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五―D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

※投資損失引当金の減額については、行政コスト計算書の「臨時利益（その他）」で調整しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

※損失補償等引当金の減額については、行政コスト計算書の「臨時利益（その他）」で調整しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。

(10) その他一般会計等財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品においては、一品当たりの取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
駒ヶ根市土地開発公社	—	339,049千円	9,203千円	348,252千円
計	—	339,049千円	9,203千円	348,252千円

(2) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

- ・一般会計
- ・用地取得事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

対象範囲に差異はありません。

③ 出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する）、当該年度に係る出納整理期間における現金受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率は「一般会計等」、連結実質赤字比率は「一般会計等＋公営事業会計」、実質公債費比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合」、将来負担比率は「一般会計等＋公営事業会計＋一部事務組合・広域連合＋地方公社・第三セクター等」を対象としたものであり、統一的な基準における全体及び連結資金収支計算書の対象会計と異なります。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	11.7%	70.6%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額（債務負担行為）

27,861千円

⑧ 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

（２）貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている資産

イ 内訳

事業用資産 623,418千円

土地 623,418千円

※令和6年3月31日時点における期末帳簿価額を記載しています。

② 「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に関する情報

ア 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額（一般会計等の将来負担額） 27,143,024千円

充当可能財源等（基金等将来負担軽減資産） 21,372,808千円

実質負債（一般会計等が将来負担すべき実質的債務） 5,770,216千円

イ その他比率算定に必要となる情報

元利償還金 1,706,250千円

準元利償還金 740,217千円

標準財政規模 9,533,969千円

特定財源の額 105,531千円

地方交付税措置算入公債費等の額 1,369,671千円

③ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当はありません。

（３）行政コスト計算書に係る事項

該当する事項はありません。

（４）純資産変動計算書に係る事項

① 固定資産等形成分

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として固定資産等の形態で保有されて

おり、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています

② 余剰分（不足分）

消費可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されており、純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

（５）資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

ア 財務活動収支を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	2,078,036千円
投資活動収支	△1,270,891千円
基礎的財政収支	807,145千円

イ 財務活動収支と投資活動収支における基金繰入金及び基金積立金を除いた収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	2,078,036千円
投資活動収支	△931,748千円
基礎的財政収支	1,146,288千円

② 既存の決算情報との関連性

項目	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	16,842,214 千円	16,293,043 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	5,020 千円	5,020 千円
地方自治法第 233 条の 2 の規定による基金繰入額	200,000 千円	200,000 千円
財務書類の対象となる会計の範囲内の相殺消去に伴う差額	—	—
資金収支計算書（前年度末資金残高（繰越金）を含む）	17,047,234 千円	16,498,063 千円

ア 資金収支計算書に於ける、前年度末資金残高（繰越金）770,615千円

イ 資金収支計算書に於ける、前年度末資金残高（繰越金）には、前年度決算時の地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額が含まれています。

ウ 地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（用地取得事業特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差異

資金収支計算書

業務活動収支	2,036,322千円
投資活動収入の国県等補助金収入	244,532千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	303,678千円
減価償却費	△2,706,103千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△165,159千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△157,540千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	△2,440千円

損失補償等引当金繰入額（増減額）	815千円
資産除売却益（損）	5,583千円
純資産変動計算書の本年度差額	<u>△440,312千円</u>

- ④ 一時借入金の状況
一時借入金の借り入れはありません。

2. 全体会計の財務書類、附属明細書、注記

全体貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:円)

全体		(令和 6年 3月31日現在)		(単位:円)			
科目		金額		科目		金額	
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産		95,117,817,224		固定負債		42,065,827,328	
有形固定資産		90,668,006,839		地方債等		26,567,512,330	
事業用資産		20,972,158,275		長期未払金		19,211,603	
土地		7,151,034,102		退職手当引当金		2,087,808,000	
立木竹		2,276,573,000		損失補償等引当金		339,049,000	
建物		35,086,156,342		その他		13,052,246,395	
建物減価償却累計額		△ 24,406,627,762		流動負債		3,748,997,432	
工作物		2,276,656,210		1年内償還予定地方債等		2,761,302,928	
工作物減価償却累計額		△ 1,422,526,928		未払金		760,435,759	
船舶		-		未払費用		-	
船舶減価償却累計額		-		前受金		-	
浮標等		-		前受収益		-	
浮標等減価償却累計額		-		賞与等引当金		178,547,748	
航空機		-		預り金		48,594,087	
航空機減価償却累計額		-		その他		116,910	
その他		-		負債合計		45,814,824,760	
その他減価償却累計額		-		【純資産の部】			
建設仮勘定		10,893,311		固定資産等形成分		97,004,933,307	
インフラ資産		67,461,782,989		余剰分(不足分)		△ 41,805,075,234	
土地		11,976,668,053					
建物		2,667,547,817					
建物減価償却累計額		△ 1,401,245,760					
工作物		124,809,551,888					
工作物減価償却累計額		△ 70,808,724,337					
その他		-					
その他減価償却累計額		-					
建設仮勘定		217,985,328					
物品		7,865,484,578					
物品減価償却累計額		△ 5,631,419,003					
無形固定資産		682,000					
ソフトウェア		-					
その他		682,000					
投資その他の資産		4,449,128,385					
投資及び出資金		789,561,000					
有価証券		71,450,000					
出資金		718,111,000					
その他		-					
投資損失引当金		△ 41,809,000					
長期延滞債権		57,426,856					
長期貸付金		259,037					
基金		3,614,296,390					
減債基金		216,724,000					
その他		3,397,572,390					
その他		35,007,497					
徴収不能引当金		△ 5,613,395					
流動資産		5,896,865,609					
現金預金		3,674,579,630					
未収金		330,178,207					
短期貸付金		-					
基金		1,887,116,083					
財政調整基金		1,852,053,539					
減債基金		35,062,544					
棚卸資産		681,070					
その他		10,660,000					
徴収不能引当金		△ 6,349,381					
繰延資産		-		純資産合計		55,199,858,073	
資産合計		101,014,682,833		負債及び純資産合計		101,014,682,833	

全体行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額
経常費用	22,192,073,409
業務費用	10,515,681,539
人件費	3,053,576,077
職員給与費	1,965,913,594
賞与等引当金繰入額	178,267,699
退職手当引当金繰入額	157,540,047
その他	751,854,737
物件費等	7,124,481,717
物件費	3,135,220,839
維持補修費	211,363,605
減価償却費	3,777,897,273
その他	—
その他の業務費用	337,623,745
支払利息	116,652,206
徴収不能引当金繰入額	3,642,083
その他	217,329,456
移転費用	11,676,391,870
補助金等	9,686,229,442
社会保障給付	1,989,300,308
他会計への繰出金	—
その他	862,120
経常収益	1,678,554,634
使用料及び手数料	1,321,400,113
その他	357,154,521
純経常行政コスト	20,513,518,775
臨時損失	21,893,981
災害復旧事業費	21,548,520
資産除売却損	345,461
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	7,881,368
資産売却益	5,928,626
その他	1,952,742
純行政コスト	20,527,531,388

全体純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	55,475,135,057	98,521,454,289	△ 43,046,319,232
純行政コスト(△)	△ 20,527,531,388		△ 20,527,531,388
財源	20,362,051,341		20,362,051,341
税込等	13,732,565,459		13,732,565,459
国県等補助金	6,629,485,882		6,629,485,882
本年度差額	△ 165,480,047		△ 165,480,047
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,408,553,192	1,408,553,192
有形固定資産等の増加		2,016,374,708	△ 2,016,374,708
有形固定資産等の減少		△ 3,829,029,527	3,829,029,527
貸付金・基金等の増加		1,498,638,654	△ 1,498,638,654
貸付金・基金等の減少		△ 1,094,537,027	1,094,537,027
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	10	10	
その他	△ 109,796,947	△ 107,967,800	△ 1,829,147
本年度純資産変動額	△ 275,276,984	△ 1,516,520,982	1,241,243,998
本年度末純資産残高	55,199,858,073	97,004,933,307	△ 41,805,075,234

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,369,620,780
業務費用支出	6,687,703,627
人件費支出	3,024,045,915
物件費等支出	3,346,584,444
支払利息支出	116,652,206
その他の支出	200,421,062
移転費用支出	11,681,917,153
補助金等支出	9,691,754,725
社会保障給付支出	1,989,300,308
他会計への繰出支出	-
その他の支出	862,120
業務収入	22,101,581,987
税込等収入	13,533,085,449
国県等補助金収入	6,113,377,425
使用料及び手数料収入	1,321,704,934
その他の収入	1,133,414,179
臨時支出	21,548,520
災害復旧事業費支出	21,548,520
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	3,710,412,687
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,463,946,965
公共施設等整備費支出	2,002,084,708
基金積立金支出	1,238,081,399
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	223,780,858
その他の支出	-
投資活動収入	1,376,087,694
国県等補助金収入	266,104,929
基金取崩収入	821,425,146
貸付金元金回収収入	223,664,419
資産売却収入	10,241,626
その他の収入	54,651,574
投資活動収支	△ 2,087,859,271
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,921,064,642
地方債等償還支出	2,921,064,642
その他の支出	-
財務活動収入	1,407,750,000
地方債等発行収入	1,407,750,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,513,314,642
本年度資金収支額	109,238,774
前年度末資金残高	3,516,746,769
本年度末資金残高	3,625,985,543

前年度末歳計外現金残高	35,747,232
本年度歳計外現金増減額	12,846,855
本年度末歳計外現金残高	48,594,087
本年度末現金預金残高	3,674,579,630

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	46,612,048,269	429,807,246	240,542,550	46,801,312,965	25,829,154,690	870,797,744	20,972,158,275
土地	7,263,660,347	4,658,445	117,284,690	7,151,034,102	0	0	7,151,034,102
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	34,877,549,361	208,606,981	0	35,086,156,342	24,406,627,762	789,264,028	10,679,528,580
工作物	2,186,535,410	90,120,800	0	2,276,656,210	1,422,526,928	81,533,716	854,129,282
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	7,730,151	126,421,020	123,257,860	10,893,311	0	0	10,893,311
インフラ資産	138,216,306,308	1,697,678,190	242,231,412	139,671,753,086	72,209,970,097	2,633,060,940	67,461,782,989
土地	11,858,890,348	117,777,705	0	11,976,668,053	0	0	11,976,668,053
建物	2,663,497,817	4,050,000	0	2,667,547,817	1,401,245,760	48,526,602	1,266,302,057
工作物	123,484,574,335	1,384,947,965	59,970,412	124,809,551,888	70,808,724,337	2,584,534,338	54,000,827,551
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	209,343,808	190,902,520	182,261,000	217,985,328	0	0	217,985,328
物品	7,729,066,793	174,116,587	37,698,302	7,865,484,578	5,631,419,003	197,893,184	2,234,065,575
合計	192,557,421,370	2,301,602,023	520,472,764	194,338,550,629	103,670,543,790	3,701,751,868	90,668,006,839

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	水道事業	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
事業用資産	2,369,549,058	10,740,533,634	1,295,179,159	258,156,714	4,401,344,233	73,377,374	1,834,018,103	5,980,121,686	13,224,454,164	7,966,034,019	20,972,158,275
土地	1,129,684,035	3,096,879,828	165,521,993	51,909,887	1,074,615,869	0	1,632,422,490	232,544,271	359,758,816	272,223,316	7,151,034,102
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,068,980,591	7,222,202,885	1,094,072,132	186,274,375	903,375,879	18,781,302	187,841,416	199,172,832	599,436,681	420,318,229	10,679,528,580
工作物	172,884,432	413,499,241	35,585,034	19,972,452	143,837,854	54,596,072	13,754,197	5,532,419,583	12,131,011,859	7,259,312,474	854,129,282
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	7,951,680	0	0	2,941,631	0	0	0	0	0	10,893,311
インフラ資産	39,105,008,013	610,403,523	0	150,967,412	363,804,921	0	60,989,251	5,980,121,686	13,224,454,164	7,966,034,019	67,461,782,989
土地	10,305,011,025	601,818,788	0	114,024,761	30,297,825	0	60,989,251	232,544,271	359,758,816	272,223,316	11,976,668,053
建物	47,374,315	0	0	0	0	0	0	199,172,832	599,436,681	420,318,229	1,266,302,057
工作物	28,699,049,153	8,584,735	0	36,942,651	333,507,096	0	0	5,532,419,583	12,131,011,859	7,259,312,474	54,000,827,551
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	53,573,520	0	0	0	0	0	0	15,985,000	134,246,808	14,180,000	217,985,328
物品	5,890,253	224,689,607	1,147,843	5,057,740	30,404,461	13,160,062	185,566,133	951,120,998	605,967,165	211,061,313	2,234,065,575
合計	41,480,447,324	11,575,626,764	1,296,327,002	414,181,866	4,795,553,615	86,537,436	2,080,573,487	6,931,242,684	13,830,421,329	8,177,095,332	90,668,006,839

注記（全体）

1 重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、原則、取得原価によります。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

（３）有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

（４）有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端

数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

(5) 有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五—D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

(6) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

※投資損失引当金の減額については、行政コスト計算書の「臨時利益（その他）」で調整しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

※損失補償等引当金の減額については、行政コスト計算書の「臨時利益（その他）」で調整しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

(7) リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

(8) 全体資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

(9) 消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としています。

(10) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品においては、一品当たりの取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています（地方公営企業会計基準適用外会計）。
- ② 会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
駒ヶ根市土地開発公社	—	339,049千円	9,203千円	348,252千円
計	—	339,049千円	9,203千円	348,252千円

（２）その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

（１）会計対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
用地取得事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—

水 道 事 業 会 計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
公 共 下 水 道 事 業 会 計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
公設地方卸売市場特別会計	公営企業会計（法非適用）	全部連結	—
駒ヶ根高原別荘地特別会計	公営企業会計（法非適用）	全部連結	—

地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準による法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により、全部連結をしています。

（２）出納整理期間について

地方自治法第235条の５の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものとして調整しています。

（３）財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

3．連結会計の財務書類、附属明細書、注記

連結貸借対照表

(令和 6年 3月31日現在)

(単位:円)

連結

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	101,776,688,432	固定負債	46,244,099,955
有形固定資産	96,431,721,111	地方債等	28,636,364,020
事業用資産	24,951,379,363	長期未払金	19,211,603
土地	7,889,879,048	退職手当引当金	3,668,940,467
立木竹	2,276,573,000	損失補償等引当金	33,294,280
建物	43,552,164,483	その他	13,886,289,585
建物減価償却累計額	△ 30,198,845,460	流動負債	5,095,696,445
工作物	4,228,819,453	1年内償還予定地方債等	3,538,166,464
工作物減価償却累計額	△ 2,815,571,920	未払金	1,110,079,526
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	68,000
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	342,298,315
航空機	-	預り金	77,814,724
航空機減価償却累計額	-	その他	27,269,416
その他	-	負債合計	51,339,796,400
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	18,360,759	固定資産等形成分	103,678,854,527
インフラ資産	68,504,768,919	余剰分(不足分)	△ 42,816,467,889
土地	12,022,317,566	他団体出資等分	1,507,731
建物	2,799,548,773		
建物減価償却累計額	△ 1,494,723,977		
工作物	127,139,516,135		
工作物減価償却累計額	△ 72,193,928,154		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	232,038,576		
物品	11,868,180,316		
物品減価償却累計額	△ 8,892,607,487		
無形固定資産	2,398,194		
ソフトウェア	-		
その他	2,398,194		
投資その他の資産	5,342,569,127		
投資及び出資金	1,254,060,940		
有価証券	30,986,940		
出資金	59,074,000		
その他	1,164,000,000		
投資損失引当金	△ 41,809,000		
長期延滞債権	57,565,475		
長期貸付金	40,762,577		
基金	3,999,595,192		
減債基金	216,724,000		
その他	3,782,871,192		
その他	38,015,717		
徴収不能引当金	△ 5,621,774		
流動資産	10,427,002,337		
現金預金	6,897,782,746		
未収金	1,150,852,843		
短期貸付金	-		
基金	1,902,166,095		
財政調整基金	1,867,103,551		
減債基金	35,062,544		
棚卸資産	375,268,011		
その他	133,938,863		
徴収不能引当金	△ 33,006,221		
繰延資産	-		
資産合計	112,203,690,769	純資産合計	60,863,894,369
		負債及び純資産合計	112,203,690,769

連結行政コスト計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

連結

(単位:円)

科目	金額
経常費用	31,168,947,349
業務費用	17,408,486,398
人件費	6,354,458,463
職員給与費	4,893,773,574
賞与等引当金繰入額	368,494,610
退職手当引当金繰入額	248,761,929
その他	843,428,350
物件費等	10,596,648,303
物件費	5,016,159,480
維持補修費	1,236,208,325
減価償却費	4,342,688,146
その他	1,592,352
その他の業務費用	457,379,632
支払利息	124,434,597
徴収不能引当金繰入額	5,273,087
その他	327,671,948
移転費用	13,760,460,951
補助金等	7,253,672,009
社会保障給付	6,504,539,479
他会計への繰出金	—
その他	2,249,463
経常収益	6,428,012,530
使用料及び手数料	5,473,392,995
その他	954,619,535
純経常行政コスト	24,740,934,819
臨時損失	21,893,981
災害復旧事業費	21,548,520
資産除売却損	345,461
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	9,256,977
資産売却益	6,495,067
その他	2,761,910
純行政コスト	24,753,571,823

連結純資産変動計算書

自 令和 5年 4月 1日
至 令和 6年 3月31日

連結

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	61,507,672,575	104,384,694,706	△ 42,878,363,384	1,341,253
純行政コスト(△)	△ 24,753,571,823		△ 24,753,738,301	166,478
財源	24,838,773,823		24,838,773,823	—
税収等	15,844,513,253		15,844,513,253	—
国県等補助金	8,994,260,570		8,994,260,570	—
本年度差額	85,202,000		85,035,522	166,478
固定資産等の変動(内部変動)		△ 608,933,922	608,933,922	
有形固定資産等の増加		2,227,804,736	△ 2,227,804,736	
有形固定資産等の減少		△ 4,404,855,532	4,404,855,532	
貸付金・基金等の増加		2,688,280,255	△ 2,688,280,255	
貸付金・基金等の減少		△ 1,120,163,381	1,120,163,381	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	10	10		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	△ 60,721,301	△ 44,452,684	△ 16,268,617	
その他	△ 668,258,915	△ 52,453,583	△ 615,805,332	
本年度純資産変動額	△ 643,778,206	△ 705,840,179	61,895,495	166,478
本年度末純資産残高	60,863,894,369	103,678,854,527	△ 42,816,467,889	1,507,731

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

連結

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,036,192,721
業務費用支出	13,269,916,600
人件費支出	6,306,650,911
物件費等支出	6,524,063,554
支払利息支出	124,434,597
その他の支出	314,767,538
移転費用支出	13,766,276,121
補助金等支出	7,259,197,292
社会保障給付支出	6,504,539,479
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,539,350
業務収入	31,395,971,565
税収等収入	15,627,432,703
国県等補助金収入	8,478,152,113
使用料及び手数料収入	5,473,697,816
その他の収入	1,816,688,933
臨時支出	21,548,520
災害復旧事業費支出	21,548,520
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,338,230,324
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,937,124,383
公共施設等整備費支出	2,286,978,525
基金積立金支出	1,260,576,736
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	224,451,682
その他の支出	1,165,117,440
投資活動収入	1,377,642,489
国県等補助金収入	266,104,929
基金取崩収入	822,413,500
貸付金元金回収収入	223,664,419
資産売却収入	10,808,067
その他の収入	54,651,574
投資活動収支	△ 3,559,481,894
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,903,381,897
地方債等償還支出	3,345,742,641
その他の支出	557,639,256
財務活動収入	1,698,910,212
地方債等発行収入	1,576,583,900
その他の収入	122,326,312
財務活動収支	△ 2,204,471,685
本年度資金収支額	△ 1,425,723,255
前年度末資金残高	8,335,001,003
比例連結割合変更に伴う差額	△ 61,036,049
本年度末資金残高	6,848,241,699
前年度末歳計外現金残高	36,796,203
本年度歳計外現金増減額	12,702,007
比例連結割合変更に伴う差額	42,837
本年度末歳計外現金残高	49,541,047
本年度末現金預金残高	6,897,782,746

【様式第5号】

附属明細書(連結)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	本年度償却額 (E)	本年度末 減損損失累計額 (F)	本年度減損額 (G)	(単位:円)	
								差引本年度末残高 (C)-(D) (H)	高
事業用資産	57,819,887,720	145,909,023	57,965,796,743	33,014,417,380	1,093,438,098	0	0	24,951,379,363	
土地	8,010,280,298	△120,401,250	7,889,879,048	0	0	0	0	7,889,879,048	
立木竹	2,276,573,000	0	2,276,573,000	0	0	0	0	2,276,573,000	
建物	43,419,132,433	133,032,050	43,552,164,483	30,198,845,460	873,415,392	0	0	13,353,319,023	
工作物	4,106,171,838	122,647,615	4,228,819,453	2,815,571,920	220,022,706	0	0	1,413,247,533	
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0	
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	7,730,151	10,630,608	18,360,759	0	0	0	0	18,360,759	
インフラ資産	140,731,342,471	1,462,078,579	142,193,421,050	73,688,652,131	2,676,073,151	0	0	68,504,768,919	
土地	11,904,488,284	117,829,282	12,022,317,566	0	0	0	0	12,022,317,566	
建物	2,795,498,773	4,050,000	2,799,548,773	1,494,723,977	50,637,694	0	0	1,304,824,796	
工作物	125,814,538,582	1,324,977,553	127,139,516,135	72,193,928,154	2,625,435,457	0	0	54,945,587,981	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
建設仮勘定	216,816,832	15,221,744	232,038,576	0	0	0	0	232,038,576	
物品	11,684,344,915	183,835,401	11,868,180,316	8,892,607,487	344,507,819	0	0	2,975,572,829	
合計	210,235,575,106	1,791,823,003	212,027,398,109	115,595,676,998	4,114,019,068	0	0	96,431,721,111	

注記（連結）

1 重要な会計方針

（１）有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年以前に取得したもの

再調達原価により計上しています。

但し、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年以降に取得したもの

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

但し、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価により計上しています。

但し、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明している場合：取得原価

取得原価が不明な場合：再調達原価

により計上しています。

尚し、地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクター等、及び、連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

（２）有価証券等の評価基準及び評価方法

① 市場価格のあるもの

作成基準日時点における市場価格（時価）により計上しています。

② 市場価格のないもの

取得原価による。ただし、実質価額が著しく低下した場合は相当額の減額をおこない計上しています。

（３）有形固定資産等の減価償却方法

① 有形固定資産（土地、立木竹、美術・骨董品、歴史的建造物、建設仮勘定は除く）

定額法により算定しています。

② 無形固定資産（電話加入権、土地の上に存する権利は除く）

定額法により算定しています。

③ 耐用年数を経過したものは、備忘価額として1円を計上しています。但し、無形固定資産については、備忘価額を計上していません。

（４）有形固定資産等の耐用年数及び償却率

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）による。尚、端数は1円未満を切り捨てています。但し、地方公営企業会計基準を適用している会計は、地方公営企業会計基準によります。

（５）有形固定資産等の取得価額範囲

有形固定資産等を有償取得した場合その取得価額については、企業会計原則（第三一五―D）に準拠し、当該資産の取得にかかる直接的な対価のほか、付随費用を含めています。

（６）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
※投資損失引当金の減額については、行政コスト計算書の「臨時利益（その他）」で調整しています。

② 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、過去5年間の平均不能欠損率により見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。
尚、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給見込額等のうち、作成基準日において当該年度に負担すべき額を計上しています。

（７）リース取引の処理方法

リース期間が1年以内及びリース料総額が300万円以下の所有権移転ファイナンス・リース取引、所有権移転外のファイナンス・リース取引については、賃貸借取引に準じた会計処理をおこなっています。

（８）連結資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4に規定する、歳計現金及び歳入歳出外現金を範囲としています。

（９）消費税等の会計処理

税込方式による。尚、地方公営企業会計基準を適用している会計は、税抜方式としています。

（10）その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品においては、一品当たりの取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています（地方公営企業会計基準等適用外会計）

- ② 会計間の、繰入繰出額、負担金・補助金等、出資金及び債権債務額等を相殺消去し表示しています。

尚、水道料金、下水道使用料、施設使用料等条例で金額が定められているもの、相対取引で金額が決定されたものを除く取引、「投資と資本の取引」及び「貸付金・借入金等の債権債務の取引」を除き年間取引総額が100万円未満の取引、連結対象団体（会計）が支払った住民税や固定資産税等の税金については、相殺消去の対象外としています。

2 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末において確定債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるもの。

（１）保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当はありません。

（２）その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項は次のとおりです。

（１）会計対象範囲

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計			—
用地取得事業特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
公共下水道事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
農業集落排水事業会計	公営企業会計（法適用）	全部連結	—
公設地方卸売市場特別会計	公営企業会計（法非適用）	全部連結	—
駒ヶ根高原別荘地特別会計	公営企業会計（法非適用）	全部連結	—
上伊那広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	16.94%
伊南行政組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	77.60%
長野県市町村自治振興組合（電子自治体推進事業）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.55%

長野県市町村自治振興組合（高速ネットワーク）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.25%
長野県市町村自治振興組合（セキュリティクラウド）	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.00%
長野県市町村自治振興組合（電子申請・届出サービス）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.92%
長野県市町村自治振興組合（公務支援システム）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.71%
長野県市町村自治振興組合（AI音声文字起こしツール）	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.99%
長野県市町村自治振興組合（子育て支援アプリ）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.87%
長野県市町村自治振興組合（自治体向けチャットツール）	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.54%
長野県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.51%
長野県上伊那広域水道用水企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	11.52%
長野県民交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.12%
長野県地方税滞納整理機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.33%
駒ヶ根市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
一般財団法人 駒ヶ根市文化財団	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人 駒ヶ根市給食財団	第三セクター等	全部連結	—
駒ヶ根高原温泉開発 株式会社	第三セクター等	全部連結	—

- ① 地方公営企業会計基準を適用している会計、地方三公社、第三セクター等は、法定決算書類を基礎として読替え（組替え）方式により連結をしています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、経費負担割合に基づき、比例割合の対象としています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保、若しくは、損失保証を付している等の重要性が有る団体を含みます）は、全部連結の対象としています。

（２）出納整理期間について

地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられており（根拠条文「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する」）、当該年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。尚、地方公営企業会計方式を採用している会計は出納整理期間が無く、出納整理期間中年度に属する資金等の授受等がある場合は、出納整理期間年度中に資金の受払いが終了したものとして調整しています。

（３）財務書類の表示単位

記載金額は千円未満を四捨五入しているため、合計が一致しないことがあります。

4. 連結精算表

[illegible]

科目	一般会計等財務書類				地方公営事業会計										全体財務書類				
	一般会計	用地取得事業 特別会計	相殺消去	総計 (単独合算)	公営企業会計					その他					小計	総計 (単独合算)	連絡修正等	相殺消去	総計
					水道事業会計	公共下水道事業会計	農業事業会計	工業事業会計	小計	国庫直轄特別会計	介護保険特別会計	建設特別会計	労働者福祉特別会計	労働者福祉特別会計					
経費常行政コスト	14,576,081,023	△20,000	0	14,576,061,023	16,794,308	348,424,716	338,623,500	703,812,524	2,731,818,889	466,360,343	6,163,548	718,101	6,546,826,508	21,826,700,055	0	△1,313,181,280	0	25,135,518,775	
経常費用	14,977,300,398	0	0	14,977,300,398	659,418,421	750,011,221	495,232,705	1,904,662,347	2,759,398,102	3,351,052,498	466,824,123	33,336,458	12,680,763	6,623,291,944	23,505,254,689	0	△1,313,181,280	22,192,075,409	
業務費用	8,249,616,848	0	0	8,249,616,848	646,947,801	742,586,829	494,205,432	1,883,739,062	1,041,161,174	236,116,688	641,988	8,195,963	33,200,006	382,324,829	10,515,681,539	0	0	10,515,681,539	
人件費	2,816,375,810	0	0	2,816,375,810	54,877,791	38,080,471	6,006,170	98,964,702	47,309,964	84,190,689	0	6,735,132	0	138,235,565	3,053,576,077	0	0	3,053,576,077	
職員給与費	1,797,997,444	0	0	1,797,997,444	42,542,222	28,538,189	4,908,390	74,008,401	36,309,935	57,035,406	0	562,408	0	93,907,349	1,965,913,594	0	0	1,965,913,594	
賞与等引当金繰入額	165,158,993	0	0	165,158,993	4,392,000	2,443,000	179,951	7,014,951	2,979,918	3,114,437	0	0	0	6,093,755	178,267,699	0	0	178,267,699	
退職手当引当金繰入額	157,940,047	0	0	157,940,047	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	157,940,047	0	0	157,940,047	
その他	5,956,679,326	0	0	5,956,679,326	7,943,569	9,079,552	917,929	17,940,990	8,091,110	24,040,616	0	6,172,724	0	38,234,461	71,241,717	0	0	71,241,717	
物件取得	2,510,489,726	0	0	2,510,489,726	557,633,838	653,409,609	465,142,594	1,676,186,039	34,704,376	569,919	247,852	8,195,963	126,500,576	1,244,481,717	3,135,220,839	0	0	3,135,220,839	
物件修繕費	105,202,742	0	0	105,202,742	195,099,986	162,375,674	141,408,504	498,894,164	34,704,376	56,763,319	247,852	26,150,866	7,980,506	125,846,949	211,363,605	0	0	211,363,605	
運搬費	2,706,102,634	0	0	2,706,102,634	290,832,897	471,453,874	309,208,441	1,071,455,212	0	0	0	281,970	17,457	299,427	3,777,897,273	0	0	3,777,897,273	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他の業務費用	111,445,936	0	0	111,445,936	34,435,974	51,096,479	23,056,668	108,589,121	22,146,834	95,006,700	394,146	41,008	0	117,588,688	337,623,745	0	0	337,623,745	
支払利息	41,714,805	0	0	41,714,805	11,074,655	41,056,795	22,805,951	74,937,401	0	0	0	0	0	116,652,206	116,652,206	0	0	116,652,206	
徴収不能引当金繰入額	2,439,870	0	0	2,439,870	0	0	0	0	237,116	927,372	37,725	0	0	1,202,213	3,642,083	0	0	3,642,083	
その他	67,291,261	0	0	67,291,261	23,381,319	10,039,684	250,717	33,651,720	21,909,178	94,079,328	376,421	41,008	0	116,386,475	217,329,456	0	0	217,329,456	
移転費用	6,727,683,550	0	0	6,727,683,550	12,470,620	7,424,392	1,027,773	20,922,485	2,655,236,928	3,114,935,810	466,182,125	127,452	4,484,800	6,240,967,115	12,989,573,150	0	△1,313,181,280	11,676,391,870	
補助金繰入	3,446,282,062	0	0	3,446,282,062	12,457,020	7,424,392	1,027,773	20,909,488	2,651,564,928	3,096,683,390	466,182,125	120,862	4,484,800	6,219,038,095	9,686,228,442	0	0	9,686,228,442	
社会料への繰入金	1,307,092,888	0	0	1,307,092,888	0	0	0	0	0	10,207,420	0	0	0	10,207,420	1,989,300,308	0	0	1,989,300,308	
その他	1,307,466,280	0	0	1,307,466,280	0	0	0	0	0	10,207,420	0	0	0	10,207,420	1,313,181,280	0	0	1,313,181,280	
経費取戻	401,219,375	20,000	0	401,239,375	13,200	0	0	13,200	0	6,600	0	0	0	6,600	862,120	0	0	862,120	
使用料及び手数料	121,589,172	0	0	121,589,172	642,544,113	401,586,605	156,609,205	1,200,849,923	27,579,904	9,288,880	463,780	27,172,910	11,962,682	76,465,436	1,678,554,634	0	0	1,678,554,634	
その他	278,630,203	20,000	0	278,650,203	631,543,953	398,861,011	155,196,627	1,856,601,591	228,328	51,200	32,900	2,243,540	11,653,382	14,209,350	1,321,400,113	0	0	1,321,400,113	
総行政コスト	14,596,231,378	△5,020,000	0	14,591,211,378	11,110,160	2,725,494	1,412,578	15,248,232	27,350,276	9,235,680	430,880	24,929,370	309,280	62,256,086	357,154,521	0	0	357,154,521	
臨時損失	21,893,981	0	0	21,893,981	15,965,025	348,086,257	338,623,500	702,674,782	2,731,818,888	3,341,765,618	466,360,343	718,101	6,546,826,508	21,840,712,668	21,893,981	0	0	20,527,531,388	
災害復旧事業費	21,893,981	0	0	21,893,981	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,893,981	0	0	21,893,981	
投資損失引当金繰入額	345,461	0	0	345,461	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	345,461	0	0	345,461	
損失増損等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
臨時利益	1,743,626	5,000,000	0	6,743,626	799,283	338,459	0	1,137,742	0	0	0	0	0	0	7,881,368	0	0	7,881,368	
資産売却益	928,626	5,000,000	0	5,928,626	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,928,626	0	0	5,928,626	
その他	815,000	0	0	815,000	799,283	338,459	0	1,137,742	0	0	0	0	0	0	1,952,742	0	0	1,952,742	

科目	通経財務書類													単位:円				
	上伊那 広域連合	伊那行政組合	長野県市町村 自治体相互組合	長野県市町村 後援者相互組合	長野県市町村 後援者相互組合	長野県市町村 後援者相互組合	長野県市町村 後援者相互組合	長野県市町村 後援者相互組合	長野県市町村 後援者相互組合	第三セクター等			小計		総計 (単体合算)	連結修正等	相対消去	総計
										公益財団法人 伊那市文化 財団	一般財団法人 伊那市給食 財団	伊那市 土地開発公社						
経常経費	707,002,307	1,104,001,305	819,671	4,628,114,630	△2,618,155	△415,767	2,482,423	6,439,386,414	0	109,647,409	144,715,452	△393,565	253,729,296	27,207,148,273	0	△2,466,213,454	24,740,934,819	
経常収益	831,661,359	5,627,047,181	8,577,770	4,631,751,217	83,476,170	7,269,744	2,580,756	11,197,364,197	0	179,239,803	144,715,452	25,464,174	349,179,790	33,740,198,157	0	△2,571,520,808	31,168,947,349	
業務費用	787,374,808	5,627,047,181	8,577,770	4,631,751,217	83,476,170	7,269,744	2,580,756	11,197,364,197	0	179,239,803	144,715,452	25,464,174	349,179,790	33,740,198,157	0	△2,571,520,808	31,168,947,349	
人件費	328,891,095	2,743,788,721	381,640	448,413	9,921,890	6,598	155,318	3,003,593,075	0	101,635,916	113,591,760	2,006,694	217,234,370	17,465,919,740	0	△57,433,342	17,408,486,398	
賃借料	284,673,441	2,489,981,817	381,640	240,787	6,382,157	0	0	2,785,659,442	0	43,367,042	96,880,096	1,953,000	142,200,138	4,893,773,574	0	0	6,354,465,463	
賞与等引当金繰入額	21,965,691	167,625,141	0	22,293	613,786	0	0	1,902,266,911	0	0	0	0	0	388,494,610	0	0	4,883,773,574	
支払利息	11,166,063	79,261,630	0	0	794,188	0	0	9,122,183	0	0	0	0	0	248,761,929	0	0	248,761,929	
物及び等	1,166,063	2,820,133	0	185,333	2,131,758	6,598	155,318	3,003,593,075	0	58,268,974	16,711,664	53,694	75,034,232	10,643,881,645	0	0	843,428,350	
修繕費	456,714,182	2,842,901,090	6,235,352	27,259,900	71,111,622	779,420	47,958	3,405,474,524	0	74,772,342	26,986,745	22,262,437	124,021,647	5,073,592,822	0	△57,433,342	10,596,488,303	
維持修繕費	258,232,267	1,525,799,468	6,235,352	27,259,900	14,525,051	779,420	307,001	1,833,138,459	0	103,880	26,943,295	7,067,267	105,129,644	5,073,592,822	0	△57,433,342	5,016,159,480	
運賃賃借費	2,792,006	999,943,205	0	0	4,723,999	0	0	1,007,459,210	0	3,653,260	43,450	13,688,800	17,385,510	1,236,208,325	0	0	1,236,208,325	
減価償却費	195,689,909	317,158,417	0	0	50,270,220	0	165,957	563,284,503	0	0	0	1,506,370	1,506,370	4,342,688,146	0	0	4,342,688,146	
その他	1,769,531	41,129,015	0	70,054,888	119,611	4,148,229	0	11,221,274	0	502,370	379,860	363,243	1,245,473	457,379,632	0	0	1,592,352	
支払利息	1,014,974	5,478,277	0	0	0	0	0	6,493,251	0	0	0	0	0	124,434,597	0	0	457,379,632	
徴収不能引当金繰入額	0	1,629,600	0	1,404	0	0	0	1,631,004	0	0	0	0	0	5,273,087	0	0	124,434,597	
その他	754,557	34,021,138	0	70,053,484	119,611	4,148,229	0	10,097,019	0	502,370	379,860	363,243	1,245,473	327,671,948	0	0	5,273,087	
移転費用	44,286,551	4,228,355	1,960,778	4,533,988,016	2,323,047	2,335,497	1,952,480	4,591,074,724	0	2,329,175	3,517,448	831,800	6,678,423	16,274,278,417	0	0	13,760,460,951	
補助金等	44,023,066	4,183,347	1,960,778	18,748,845	2,323,047	2,335,497	1,952,480	7,552,060	0	2,258,775	3,471,198	0	5,732,973	9,767,489,475	0	0	7,253,672,009	
社会資本への繰出金	0	0	0	4,515,239,171	0	0	0	4,515,239,171	0	0	0	0	0	6,504,539,479	0	0	6,504,539,479	
その他	263,495	45,008	0	0	0	0	0	308,493	0	0	0	0	0	2,948,463	0	0	2,948,463	
経常収益	124,659,052	4,528,045,978	7,758,099	3,636,597	98,094,326	7,685,511	98,733	4,751,971,183	0	69,592,394	43,250	831,800	945,494	5,633,049,884	0	△1,055,037,354	6,428,012,530	
使用料及び手数料	96,974,858	3,997,167,494	0	0	83,672,774	0	0	4,177,815,126	0	0	0	25,857,739	95,450,494	5,489,215,239	0	△25,822,244	5,473,592,995	
その他	27,684,194	530,878,382	7,758,099	3,636,597	2,421,551	7,685,511	98,733	560,162,657	0	69,592,394	361	25,857,739	95,450,494	1,033,834,645	0	△79,215,110	954,619,535	
経行収益	706,435,866	1,102,377,137	819,671	4,628,114,630	△2,618,155	△415,767	2,482,423	6,437,195,805	0	109,647,409	144,715,452	△393,565	253,729,296	27,218,970,277	0	△2,466,398,454	24,753,571,823	
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,893,981	0	0	21,893,981	
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21,893,981	0	0	21,893,981	
資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	345,461	0	0	345,461	
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	566,441	1,624,168	0	0	0	0	0	2,180,009	0	0	0	0	0	10,071,977	0	△815,000	9,256,977	
臨時利益	566,441	1,624,168	0	0	0	0	0	566,441	0	0	0	0	0	6,495,067	0	0	6,495,067	
資産売却益	0	1,624,168	0	0	0	0	0	1,624,168	0	0	0	0	0	3,576,910	0	△815,000	2,761,910	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

単位:円

[illegible]

科目	連結財務諸表										地方三公社	第三セクター等				小計	総計 (繰越合算)	連結修正等	相殺消去	繰越計
	一部事務組合・広域連合				地方独立行政法人		地方三公社		第三セクター等											
	上伊賀 広域連合	伊賀行政組合	長野県市町村 自治体間連携組合	長野県市町村 企業集団	長野県民生活 災害共済組合	長野県地方振 興料徴収機構	小計	公益財団法人 駒ヶ根市文化 財団	一般財団法人 駒ヶ根市給食 株式会社	駒ヶ根高原 温泉開発 株式会社										
前年基準財産残高	620,527,706	4,257,565,006	463,711	235,004,128	1,120,400,416	764,840	6,270,653,971	0	51,979,958	18,662,787	81,396,589	61,878,865,575	0	△371,193,000	61,507,672,575	0	△371,193,000	61,507,672,575		
固定資産等増減	1,754,112,389	3,478,245,339	0	135,014	1,164,458,309	1,211,695	6,272,228,373	0	70,085,444	17,449,440	76,983,242	105,095,751,706	0	△711,057,000	104,384,694,706	0	△711,057,000	104,384,694,706		
繰上り繰下り等	△1,133,584,693	779,319,067	463,711	234,665,114	△1,047,893	△446,895	△156,574,760	0	△18,005,486	72,094	3,072,094	△3,789,363,384	0	339,684,000	△3,789,363,384	0	339,684,000	△3,789,363,384		
固定資産等減価償却	708,435,866	1,102,377,137	819,671	4,628,114,630	△2,618,155	2,482,423	6,437,195,805	0	513,768	144,475,452	253,495,774	271,219,138,755	0	△2,465,398,454	24,753,738,301	0	△2,465,398,454	24,753,738,301		
繰上り繰下り等	708,435,866	1,102,377,137	819,671	4,628,114,630	△2,618,155	2,482,423	6,437,195,805	0	513,768	144,475,452	253,495,774	271,219,138,755	0	△2,465,398,454	24,753,738,301	0	△2,465,398,454	24,753,738,301		
他団体出資等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
他団体出資等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
財源	638,206,942	1,418,248,560	945,500	4,605,998,987	21,614,170	2,367,175	6,687,381,334	0	1,431,741	144,475,452	254,122,861	273,304,877,277	0	△2,466,213,454	24,838,773,822	0	△2,466,213,454	24,838,773,822		
税引等	625,885,229	1,403,465,776	945,500	4,605,998,987	21,614,170	2,367,175	6,687,381,334	0	1,431,741	144,475,452	254,122,861	273,304,877,277	0	△2,466,213,454	24,838,773,822	0	△2,466,213,454	24,838,773,822		
繰上り繰下り等	625,885,229	1,403,465,776	945,500	4,605,998,987	21,614,170	2,367,175	6,687,381,334	0	1,431,741	144,475,452	254,122,861	273,304,877,277	0	△2,466,213,454	24,838,773,822	0	△2,466,213,454	24,838,773,822		
国庫等補助金	12,321,713	414,782,784	0	1,936,959,916	0	2,367,175	2,366,431,588	0	0	0	0	8,995,917,470	0	△1,656,900	8,994,260,570	0	△1,656,900	8,994,260,570		
他団体出資等	12,321,713	414,782,784	0	1,936,959,916	0	2,367,175	2,366,431,588	0	0	0	0	8,995,917,470	0	△1,656,900	8,994,260,570	0	△1,656,900	8,994,260,570		
他団体出資等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
本年度繰上り繰下り等	△88,228,924	315,971,423	125,829	△22,115,643	24,232,325	△15,248	250,185,529	0	917,953	393,565	393,565	86,017,000	0	△815,000	85,202,000	0	△815,000	85,202,000		
固定資産等増減	△88,228,924	315,971,423	125,829	△22,115,643	24,232,325	△15,248	250,185,529	0	917,953	393,565	393,565	86,017,000	0	△815,000	85,202,000	0	△815,000	85,202,000		
繰上り繰下り等	△88,228,924	315,971,423	125,829	△22,115,643	24,232,325	△15,248	250,185,529	0	917,953	393,565	393,565	86,017,000	0	△815,000	85,202,000	0	△815,000</			

IV財務書類分析

1. 前年度対比（一般会計等）

（1）貸借対照表

（単位：円）

	令和 4年度	令和 5年度	前年度対比	増減率
1. 資産合計	69,392,885,499	67,895,788,769	△ 1,497,096,730	△2.2%
固定資産	66,983,556,241	65,384,339,276	△ 1,599,216,965	△2.4%
有形固定資産	63,321,115,324	61,688,791,659	△ 1,632,323,665	△2.6%
事業用資産	21,614,287,562	20,932,903,641	△ 681,383,921	△3.2%
土地	7,225,861,020	7,113,234,775	△ 112,626,245	△1.6%
立木竹	2,276,573,000	2,276,573,000	0	-
建物	11,258,581,194	10,678,073,274	△ 580,507,920	△5.2%
工作物	845,542,197	854,129,281	8,587,084	1.0%
船舶	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	7,730,151	10,893,311	3,163,160	40.9%
インフラ資産	41,229,496,400	40,290,120,420	△ 939,375,980	△2.3%
土地	10,999,594,742	11,112,141,650	112,546,908	1.0%
建物	52,310,258	47,374,315	△ 4,935,943	△9.4%
工作物	30,126,100,400	29,077,030,935	△ 1,049,069,465	△3.5%
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	51,491,000	53,573,520	2,082,520	4.0%
物品	477,331,362	465,767,598	△ 11,563,764	△2.4%
無形固定資産	0	0	0	0
ソフトウェア	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
投資その他の資産	3,662,440,917	3,695,547,617	33,106,700	0.9%
投資及び出資金	789,561,000	789,561,000	0	-
有価証券	71,450,000	71,450,000	0	-
出資金	718,111,000	718,111,000	0	-
その他	0	0	0	0
投資損失引当金	△ 41,809,000	△ 41,809,000	0	-
長期延滞債権	37,723,764	34,670,792	△ 3,052,972	△8.1%
長期貸付金	142,598	259,037	116,439	81.7%
基金	2,881,663,335	2,916,427,649	34,764,314	1.2%
減債基金	172,845,000	216,724,000	43,879,000	25.4%
その他	2,708,818,335	2,699,703,649	△ 9,114,686	△0.3%
その他	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 4,840,780	△ 3,561,861	1,278,919	△26.4%
流動資産	2,409,329,258	2,511,449,493	102,120,235	4.2%
現金預金	806,362,384	597,764,584	△ 208,597,800	△25.9%
未収金	20,319,753	26,568,860	6,249,107	30.8%
短期貸付	0	0	0	0
基金	1,582,647,144	1,887,116,083	304,468,939	19.2%
財政調整基金	1,551,305,000	1,852,053,539	300,748,539	19.4%
減債基金	31,342,144	35,062,544	3,720,400	11.9%
棚卸資産	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
徴収不能引当金	△ 23	△ 34	11	47.8%
2. 負債・純資産合計	69,392,885,499	67,895,788,769	△ 1,497,096,730	△2.2%
負債合計	20,940,210,000	19,992,959,041	△ 947,250,959	△4.5%
固定負債	19,077,548,084	18,188,654,546	△ 888,893,538	△4.7%
地方債	16,652,225,339	15,742,585,943	△ 909,639,396	△5.5%
長期未払金	22,202,745	19,211,603	△ 2,991,142	△13.5%
退職手当引当金	2,063,256,000	2,087,808,000	24,552,000	1.2%
損失補償引当金	339,864,000	339,049,000	△ 815,000	△0.2%
その他	0	0	0	0
流動負債	1,862,661,916	1,804,304,495	△ 58,357,421	△3.1%
1 年内償還予定地方債	1,664,566,596	1,587,427,781	△ 77,138,815	△4.6%
未払金	5,657,298	3,123,634	△ 2,533,664	△44.8%
未払費用	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0
賞与等引当金	156,690,790	165,158,993	8,468,203	5.4%
預り金	35,747,232	48,594,087	12,846,855	35.9%
その他	0	0	0	0
純資産合計	48,452,675,499	47,902,829,728	△ 549,845,771	△1.1%
固定資産等形成分	68,566,203,385	67,271,455,359	△ 1,294,748,026	△1.9%
余剰分（不足分）	△ 20,113,527,886	△ 19,368,625,631	744,902,255	△3.7%

貸-1

貸-2

貸-3

(2) 行政コスト計算書

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	前年度対比	増減率
純行政コスト	13,918,926,941	14,591,211,378	672,284,437	4.8%
純経常行政コスト	14,033,125,790	14,576,061,023	542,935,233	3.9%
経常費用	14,461,915,508	14,977,300,398	515,384,890	3.6%
業務費用	7,791,320,880	8,249,616,848	458,295,968	5.9%
人件費	2,746,401,576	2,816,375,810	69,974,234	2.5%
職員給与費	1,764,207,459	1,797,997,444	33,789,985	1.9%
賞与等引当金繰入額	156,690,790	165,158,993	8,468,203	5.4%
退職手当引当金繰入額	163,344,605	157,540,047	△5,804,558	△3.6%
その他	662,158,722	695,679,326	33,520,604	5.1%
物件費等	4,924,435,132	5,321,795,102	397,359,970	8.1%
物件費	2,230,960,714	2,510,489,726	279,529,012	12.5%
維持補修費	35,373,280	105,202,742	69,829,462	197.4%
減価償却費	2,658,101,138	2,706,102,634	48,001,496	1.8%
その他	0	0	0	0%
その他の業務費用	120,484,172	111,445,936	△9,038,236	△7.5%
支払利息	41,914,423	41,714,805	△199,618	△0.5%
徴収不能引当金繰入額	2,238,499	2,439,870	201,371	9.0%
その他	76,331,250	67,291,261	△9,039,989	△11.8%
移転費用	6,670,594,628	6,727,683,550	57,088,922	0.9%
補助金等	3,501,183,339	3,446,282,062	△54,901,277	△1.6%
社会保障給付	1,860,138,311	1,979,092,888	118,954,577	6.4%
他会計への繰出金	1,308,036,778	1,301,466,280	△6,570,498	△0.5%
その他	1,236,200	842,320	△393,880	△31.9%
経常収益	428,789,718	401,239,375	△27,550,343	△6.4%
使用料及び手数料	125,968,878	121,589,172	△4,379,706	△3.5%
その他	302,820,840	279,650,203	△23,170,637	△7.7%
臨時損失	0	21,893,981	21,893,981	100.0%
災害復旧事業費	0	21,548,520	21,548,520	100.0%
資産除売却損	0	345,461	345,461	100.0%
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0%
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0%
その他	0	0	0	0%
臨時利益	114,198,849	6,743,626	△107,455,223	△94.1%
資産売却益	113,644,849	5,928,626	△107,716,223	△94.8%
その他	554,000	815,000	261,000	47.1%

行-1

行-2

主な増減要因

<貸借対照表>

貸-1 インフラ資産－土地 ・上赤須廃棄物置場跡地整備(+97,845千円)等による増加

貸-2 基金－その他 ・ふるさとづくり基金の減少による減
(取崩額) 818,934千円 (積立額) 767,592千円

貸-3 固定負債－地方債 ・地方債残高の減少
(借入額) 677,750千円 (償還額) 1,664,535千円

<行政コスト計算書>

行-1 物件費等－物件費 ・ふるさと寄附取扱業務(+45,688千円)、DX推進外(+90,302千円)、総合文化センター改修計画等策定(+22,550千円)等による増加

行-2 移転費用－社会保障給付 ・介護・訓練給付費(+95,385千円)、子ども医療費(+37,207千円)、生活扶助外(+16,814千円)等による増加

(3) 純資産変動計算書

(単位:円)

	令和4年度	令和5年度	前年度対比	増減率
本年度末純資産残高	48,452,675,499	47,902,829,728	△ 549,845,771	△1.1%
固定資産等形成分	68,566,203,385	67,271,455,359	△ 1,294,748,026	△1.9%
余剰分	△ 20,113,527,886	△ 19,368,625,631	744,902,255	△3.7%
前年度末純資産残高	47,443,768,264	48,452,675,499	1,008,907,235	2.1%
固定資産等形成分	69,024,396,689	68,566,203,385	△ 458,193,304	△0.7%
余剰分	△ 21,580,628,425	△ 20,113,527,886	1,467,100,539	△6.8%
本年度純資産変動額	1,008,907,235	△ 549,845,771	△ 1,558,753,006	△154.5%
固定資産等形成分	△ 458,193,304	△ 1,294,748,026	836,554,722	182.6%
余剰分	1,467,100,539	744,902,255	△ 722,198,284	△49.2%
本年度差額	536,166,832	△ 440,311,634	△ 976,478,466	△182.1%
余剰分	536,166,832	△ 440,311,634	△ 976,478,466	△182.1%
純行政コスト (△)	△ 13,918,926,941	△ 14,591,211,378	672,284,437	4.8%
余剰分	△ 13,918,926,941	△ 14,591,211,378	672,284,437	4.8%
財源	14,455,093,773	14,150,899,744	△ 304,194,029	△2.1%
税収等	11,031,631,589	11,064,100,561	32,468,972	0.3%
余剰分	11,031,631,589	11,064,100,561	32,468,972	0.3%
国県等補助金	3,423,462,184	3,086,799,183	△ 336,663,001	△9.8%
余剰分	3,423,462,184	3,086,799,183	△ 336,663,001	△9.8%
固定資産の変動 (内部変動)	0	0	0	
固定資産等形成分	△ 931,524,521	△ 1,186,780,236	255,255,715	27.4%
余剰分	931,524,521	1,186,780,236	255,255,715	27.4%
有形固定資産等の増加	0	0	0	
固定資産等形成分	1,381,826,142	1,186,405,220	△ 195,420,922	△14.1%
余剰分	△ 1,381,826,142	△ 1,186,405,220	195,420,922	△14.1%
有形固定資産等の減少	0	0	0	
固定資産等形成分	△ 2,960,724,688	△ 2,710,761,095	249,963,593	△8.4%
余剰分	2,960,724,688	2,710,761,095	△ 249,963,593	△8.4%
貸付金・基金等の増加	0	0	0	
固定資産等形成分	1,182,843,670	1,404,936,160	222,092,490	18.8%
余剰分	△ 1,182,843,670	△ 1,404,936,160	222,092,490	18.8%
貸付金・基金等の減少	0	0	0	
固定資産等形成分	△ 535,469,645	△ 1,067,360,521	531,890,876	99.3%
余剰分	535,469,645	1,067,360,521	531,890,876	99.3%
資産評価差額	664,859,900	0	△ 664,859,900	△100.0%
固定資産等形成分	664,859,900	0	△ 664,859,900	△100.0%
無償所管換等	4,829,482	10	△ 4,829,472	△100.0%
固定資産等形成分	4,829,482	10	△ 4,829,472	△100.0%
その他	△ 196,948,979	△ 109,534,147	87,414,832	△44.4%
固定資産等形成分	△ 196,358,165	△ 107,967,800	88,390,365	△45.0%
余剰分	△ 590,814	△ 1,566,347	975,533	165.1%

純-1

純-2

主な増減要因

<純資産変動計算書>

純-1 財源-税収等-余剰分

・ふるさと寄附金(+148,500千円)、地方特例交付金(+65,308千円)、リニア残土運搬路舗装復旧鉄道会社負担金(30,195千円)等による増加
 ・普通交付税(▲304,675千円)等による減少

純-2 財源-国県等補助金-余剰分

・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(▲489,027千円)、第6波対応事業者支援交付金(▲66,700千円)等による減少

<資金収支計算書>

資-1 投資活動支出-基金積立金支出

・ふるさとづくり基金(+171,341千円)、減債基金(+42,607千円)等の積み立てによる増加

資-2 投資活動収入-基金取崩収入

・ふるさとづくり基金繰入金(+627,306千円)等による増加
 ・財政調整基金繰入金(▲11,000千円)等による減少

(4) 資金収支計算書

(単位:円)

経常的収支区分	令和4年度	令和5年度	前年度対比	増減率
業務活動収支	2,679,624,829	2,036,321,642	△ 643,303,187	△24.0%
業務支出	11,817,306,292	12,241,135,146	423,828,854	3.6%
業務費用支出	5,140,679,098	5,507,926,313	367,247,215	7.1%
人件費支出	2,754,449,181	2,783,355,607	28,906,426	1.0%
物件費等支出	2,267,984,244	2,615,692,468	347,708,224	15.3%
支払利息支出	41,914,423	41,714,805	△ 199,618	△0.5%
その他の支出	76,331,250	67,163,433	△ 9,167,817	△12.0%
移転費用支出	6,676,627,194	6,733,208,833	56,581,639	0.8%
補助金等支出	3,507,215,905	3,451,807,345	△ 55,408,560	△1.6%
社会保障給付支出	1,860,138,311	1,979,092,888	118,954,577	6.4%
他会計への繰出支出	1,308,036,778	1,301,466,280	△ 6,570,498	△0.5%
その他の支出	1,236,200	842,320	△ 393,880	△31.9%
業務収入	14,496,931,121	14,299,005,308	△ 197,925,813	△1.4%
税収等収入	11,036,748,397	11,055,153,380	18,404,983	0.2%
国県等補助金収入	3,033,261,627	2,842,266,983	△ 190,994,644	△6.3%
使用料及び手数料収入	126,749,206	121,934,742	△ 4,814,464	△3.8%
その他の収入	300,171,891	279,650,203	△ 20,521,688	△6.8%
臨時支出	0	21,548,520	21,548,520	100.0%
災害復旧事業費支出	0	21,548,520	21,548,520	100.0%
その他の支出	0	0	0	
臨時収入	0	0	0	
投資活動収支	△ 1,326,916,234	△ 1,270,981,086	55,935,148	△4.2%
投資活動支出	2,539,809,260	2,570,844,477	31,035,217	1.2%
公共施設等整備費支出	1,381,826,142	1,186,405,220	△ 195,420,922	△14.1%
基金積立金支出	874,182,988	1,160,658,399	286,475,411	32.8%
投資及び出資金支出	0	0	0	
貸付金支出	283,800,130	223,780,858	△ 60,019,272	△21.1%
その他の支出	0	0	0	
投資活動収入	1,212,893,026	1,299,863,391	86,970,365	7.2%
国県等補助金収入	390,200,557	244,532,200	△ 145,668,357	△37.3%
基金取崩収入	222,605,738	821,425,146	598,819,408	269.0%
貸付金元金回収収入	283,818,332	223,664,419	△ 60,153,913	△21.2%
資産売却収入	316,268,399	10,241,626	△ 306,026,773	△96.8%
その他の収入	0	0	0	
財務活動収支	△ 945,696,615	△ 986,785,211	41,088,596	4.3%
財務活動支出	1,748,465,615	1,664,535,211	△ 83,930,404	△4.8%
地方債償還支出	1,748,465,615	1,664,535,211	△ 83,930,404	△4.8%
その他の支出	0	0	0	
財務活動収入	802,769,000	677,750,000	△ 125,019,000	△15.6%
地方債発行収入	802,769,000	677,750,000	△ 125,019,000	△15.6%
その他の収入	0	0	0	
本年度資金収支額	407,011,980	△ 221,444,655	△ 628,456,635	△154.4%
前年度末資金残高	363,603,172	770,615,152	407,011,980	111.9%
本年度末資金残高	770,615,152	549,170,497	△ 221,444,655	△28.7%
前年度末歳計外現金残高	256,003,540	35,747,232	△ 220,256,308	△86.0%
本年度歳計外現金増減額	△ 220,256,308	12,846,855	233,103,163	△105.8%
本年度末歳計外現金残高	35,747,232	48,594,087	12,846,855	35.9%
本年度末現金預金残高	806,362,384	597,764,584	△ 208,597,800	△25.9%

資-1

資-2

2.財務書類分析の視点（一般会計等）

資産形成度

「将来世代に残る資産はどれくらいあるか？」

▶住民一人当たり資産額

住民一人当たりの資産額

$$\frac{(\text{BS})\text{資産合計}}{\text{住民基本台帳人口(R6. 1. 1現在)}} = \frac{67,895,788,769}{31,664} = 2,144,258 \text{ 円/人}$$

$$\left(\begin{array}{l} \text{対前年度対比} \blacktriangle 31,545 \text{ 円/人} \\ \text{(前年度)} 2,175,803 \text{ 円/人} \end{array} \right)$$

[補足]

・資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、わかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。経年比較においては、資産の増減の要因や資産形成の傾向を分析することが重要です。

▶歳入額対資産比率

形成された資産が歳入の何年分に相当するかをみて、資産形成度を測る。

$$\frac{(\text{BS})\text{資産合計}}{(\text{CF})\text{歳入総額}} = \frac{67,895,788,769}{17,047,233,851} = 4.0 \text{ 年}$$

※歳入総額＝(CF)業務収入＋臨時収入＋投資活動収入＋財務活動収入＋前年度末資金残高

$$\left(\begin{array}{l} \text{対前年度対比} \blacktriangle 0.1 \text{ 年} \\ \text{(前年度)} 4.1 \text{ 年} \end{array} \right)$$

[補足]

・当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。また、類似団体比較や経年比較をすることによって、自団体の傾向を把握することが可能となります。
・比率が高い――資産形成に重点を置いてきています。社会資本形成が進んでいる反面、維持管理費比率が多く財政負担が大きくなっています。
・比率が低い――人的サービスに重点を置いてきています。

▶有形固定資産減価償却率

償却資産の耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握

$$\frac{(\text{BS})\text{減価償却累計額}}{(\text{BS})\text{有形固定資産合計}-\text{土地等の非償却資産}+\text{減価償却累計額}} = \frac{81,790,332,582}{122,446,940,387} = 66.8 \%$$

$$\left(\begin{array}{l} \text{対前年度対比} + 1.6 \% \\ \text{(前年度)} 65.2 \% \end{array} \right)$$

[補足]

・保有している有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となります。また、行政目的別や施設類型別に当該比率を算出することにより、資産の償却が進んでいる行政分野や施設について、より詳細に把握することができ、公共施設の老朽化対策の検討の際の参考情報となります。

世代間公平性 「将来世代と現世代との負担のバランスは適切か？」

▶純資産比率

資産の何割を現世代(自己資金)で賄っているかを見る。民間の企業会計では「自己資本比率」にあたるもの。

$$\frac{(BS) \text{純資産合計}}{(BS) \text{資産合計}} = \frac{47,902,829,728}{67,895,788,769} = 70.6 \%$$

$$\left[\begin{array}{l} \text{対前年度対比} + 0.8 \% \\ \text{(前年度)} \quad 69.8 \% \end{array} \right]$$

[補足]

・純資産に対する資産の比率は、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを示しており、世代間負担の状況を把握することができます。純資産比率の経年比較によって、世代間負担がどのように推移しているのかを把握するとともに、類似団体比較により、自団体の世代間負担が類似団体と比べてどのような傾向にあるのか把握することが可能となります。

▶社会資本形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)

社会資本等について、負債の形成割合から将来世代の負担の比重を把握

$$\frac{(BS) \text{地方債} + (BS) \text{1年内償還予定地方債(地方特例債を除く)}}{(BS) \text{有形・無形固定資産合計}} = \frac{11,152,615,335}{61,688,791,659} = 18.1 \%$$

$$\left[\begin{array}{l} \text{対前年度対比} \blacktriangle 0.2 \% \\ \text{(前年度)} \quad 18.3 \% \end{array} \right]$$

[補足]

・有形固定資産等の社会資本等について、形成された資産額に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合を比較することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

持続可能性(健全性) 「財政に持続可能性があるか？ (どれくらい借金があるか?)」

▶住民一人当たり負債額

住民一人当たりの負債額

$$\frac{(BS) \text{負債合計}}{\text{住民基本台帳人口 (R6. 1. 1現在)}} = \frac{19,992,959,041}{31,664} = 631,410 \text{ 円/人}$$

$$\left[\begin{array}{l} \text{対前年度対比} \blacktriangle 25,167 \text{ 円/人} \\ \text{(前年度)} \quad 656,577 \text{ 円/人} \end{array} \right]$$

▶基礎的財政収支(プライマリーバランス)

地方債収支及び基金の積立・取崩を除いた純粋な収入と支出のバランス

(CF)業務活動収支(支払利息支出を除く。)+(CF)投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く。) = **1,146,288,614 円**

(対前年度対比 ▲ **899,911,654 円**
(前年度 **2,046,200,268 円**)

[補足]

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く。)及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

▶【参考指標】債務償還可能年数

実質的な地方債を経常的な収支黒字で返済するとしたら何年で償還できるか。

$$\frac{\text{将来負担額}-\text{充当可能基金等(千円)}}{\text{経常一般財源等}-\text{経常経費充当財源等(千円)}} = \frac{20,639,878}{1,692,848} = \mathbf{12.2 \text{ 年}}$$

(対前年度対比 + **2.2 年**
(前年度 **10.0 年**)

[補足]

・債務償還可能年数は、実質債務が償還財源の何年分あるかを示す指標であり、経常的な業務活動の黒字分を債務の償還に充当した場合に、何年で現在の債務を償還できるかを表す理論値です。債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できる見込みがあるかということは、債務償還能力を把握する上で重要な視点の一つです。

・当面は償還財源を決算統計の経常一般財源等(歳入)と経常経費充当財源等(歳出)の収支として算出することとし、地方公会計の取組においては参考指標としていることに十分留意する必要があります。

効率性 「行政サービスは効率的か？」

▶住民一人当たり行政コスト

住民にとってわかりやすい情報となるとともに他団体比較が容易に。

$$\frac{\text{(PL)純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口(R6. 1. 1現在)}} = \frac{14,591,211,378}{31,664} = \mathbf{460,814 \text{ 円/人}}$$

(対前年度対比 + **24,388 円/人**
(前年度 **436,426 円/人**)

(▶性質別・行政目的別行政コスト)

性質別(人件費、物件費等)、行政目的別(生活インフラ・国土保全、福祉、教育等)の行政コスト別に、経年比較することにより増減項目の分析が可能となります。
また、住民一人当たりの行政コストを類似団体と比較することによって効率性の評価指標になります。

自律性

「歳入はどれくらい税金等で賄われているか？
(受益者負担の水準は?)」

▶受益者負担の割合

使用料・手数料、分担金、負担金等の受益者負担金の割合を算出し、経年比較したり類似団体比較したりすることで自治体の特徴を把握

[純負担率]

$$\frac{\text{(PL)使用料及び手数料}}{\text{(PL)経常費用}} = \frac{121,589,172}{14,977,300,398} = 0.8 \%$$

	対前年度対比 ▲	0.1 %
	(前年度	0.9 %

[総負担率]

$$\frac{\text{(PL)経常収益}}{\text{(PL)経常費用}} = \frac{401,239,375}{14,977,300,398} = 2.7 \%$$

	対前年度対比 ▲	0.3 %
	(前年度	3.0 %

[補足]

・行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することが可能であるため、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。